

I. 総論

1. 国による予算・プロジェクトの集中実施【関係府省庁】

- 平成30年度において、638億円（内数含む）を財政措置。平成31年度も引き続き必要な措置を行う。

2. 福島発の取組、技術、モデルの国内外への発信【外、経、関係府省庁、県】

- 国際会議、産業フェア等（IRENA、WFES、グラント再生可能エネルギー国際会議、福島県-スペイン再生可能エネルギーセミナー、水素閣僚会議、REIFふくしま）において本構想をPR。また、在京外交団（10か国参加）を対象に福島県ステイアワーを実施。

II. 再生可能エネルギー

3. 再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電線の増強【JWPA、JPEA、東電、東北電、経、農、国、県】

- 総延長約70kmとなる送電線の建設工事が着実に進捗（管路工事が約17km完了）。

4. 許認可等手続の迅速化、簡素化【経、環、農、関係府省庁、県】

- 環境アセスメントデータベース（環境基礎情報）の更新・拡充等により、環境アセスメントの手続きの迅速化を推進。
- 農村漁村再生可能エネルギー法活用促進を支援（田村市で基本計画承認、福島市、二本松市、相馬市で個別支援）。

5. 再生可能エネルギーの最大限導入に向けた対応と支援の強化【東北電、経、総、文、農、国、環、県】

- 国の事業の集中実施（発電設備、地中熱・バイオマス熱利用設備等への導入・計画策定支援、地域資源を活かした地方公共団体のマスタープラン作成・農山漁村における課題解決サポート、再エネ事業の理解促進活動等）。
- 系統利用枠の適切な開放、空容量マップの見直し及び設備毎のN-1電制を適用した場合の連系拡大量等の公開。

福島新工ネ社会構想進捗状況報告概要

Ⅱ．再生可能エネルギー

6．再生可能エネルギーの研究開発・実証事業の推進【コンソ、産総研、JPEA、経、文、環、県】

- ― 浮体式洋上風力発電量等のデータ収集、解析、評価等の実証事業を実施。実証事業の総括等を第三者委員会報告書として公表。
- ― FREAを活用した、地元企業との共同研究（93件、39社）・事業化（11件）、人材育成等を実施。
- ― 県内企業による再工ネ関係技術に関する実証研究支援（13件）を実施。
- ― 高校生を対象とした研修事業や県内企業の将来を担う人材等への育成支援を実施。

Ⅲ．水素社会

7．再生可能エネルギーを活用した大規模水素製造、輸送・貯蔵、利用システムの構築

【経、環、関係府省庁、民間、産総研、都、県】

- ― 平成30年7月、浪江町において、福島水素イノベーション研究フィールド（FH2R）の建設着工。製造された水素の東京2020オリンピック競技大会期間中の利用や県内での活用方法について検討開始。
- ― 水素混焼エンジンで熱と電気を供給する次世代コージェネレーションシステムの研究の実施。

福島新エネルギー社会構想進捗状況報告概要

Ⅲ. 水素社会

8. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における東京での活用

【経、環、関係府省庁、民間、産総研、都、県】

- 福島水素イノベーション研究フィールド（FH2R）で製造された水素の東京2020オリンピック競技大会期間中の利活用方法について検討を実施。
- 具体的には、選手村における福島県産CO2フリー水素の活用や福島県産CO2フリー水素を活用した水素イノベーション利用の見える化など。

9. 水素利用の拡大【経、環、国、県、都、産総研、電力】

- 水素ステーションが平成30年3月、福島市、郡山市において開所。また、平成31年3月、いわき市において開所予定。
- 県内へのFCバスの導入支援、FCフォークリフトや定置式FCの導入に向けた地域における導入可能性調査の支援を実施。
- CO2フリー水素を活用したエネルギー・CO2フリー水素の製造・輸送にかかるコスト等の課題に関する共同研究の実施。
- 復興応援・復興フォーラム、丸の内ササビジャボリー、福島県水素利用シンポジウムにおける普及啓発の実施。
- 30%の水素混焼試験に成功。IGCC、GTFCの技術開発によりIGFCの詳細設計に必要なデータ取得を実施。

Ⅳ. スマートコミュニティ

10. スマートコミュニティの構築に向けた実証の推進【経、環、国、総、県、民間】

- 平成29年12月、葛尾村でスマートコミュニティ構築に向けたマスタープランが完成。平成30年4月、浪江町において、スマートコミュニティ構築事業開始。また、平成30年3月、相馬市において、スマートコミュニティ構築事業が完了。
- 地域資源を活かした地方公共団体のマスタープランづくりでは福島県を支援。